

巻頭のことは

朝倉敏夫

今年度の『立命館食科学研究』は、定年を迎える井澤教授と松原教授、そして私のため、それぞれの特集号を刊行することになり、定番号と合わせて計4冊が刊行されることになった。このうち私の特集号の巻頭のことは、出版委員長である松原教授が執筆され、残りの3冊については学会長である私が執筆ということになった。

本号は、松原豊彦教授の特集号である。そのため、古巣の経済学部をはじめ、松原先生にゆかりの方に広く執筆依頼のお声掛けをさせていただいた。まずは、ご寄稿くださった先生方にお礼を申し上げたい。

松原先生はこの3月で定年を迎えられるが、来年度からも特任教授として本学部において研究・教学の任をまっとうしていただくことになる。ここでは、本学におけるこれまでの功績を紹介しておきたい。

松原先生は、1989年に立命館大学経済学部にて助教授として赴任し、1998年に教授に昇任、教学部副部長、大学コンソーシアム京都企画教育部長、経済学部長、副学長といった立命館大学における重責を担ってこられた。

先生の研究を2018年度の経済学部の「演習要項」から紹介したい。演習テーマは「現代の食とアグリビジネス」となっている。その内容は、「食をめぐる、今多くの問題が起きています。安全性や残留農薬、偽装表示に関わる問題が多発していることはよくご存じでしょう。また、2006年以降、小麦、トウモロコシ、大豆など農作物の国際価格が高騰しました。国際価格上昇の原因として、中国・インドなど人口大国の需要増加や穀物市場への投機資金の流入、バイオ燃料の生産拡大などの要因を考慮に入れる必要があります。畜産の飼料価格引き上げや食品価格引き上げで、食料の6割を輸入に依存する私たちの食生活に直接間接の影響が出ています。

農業生産者と消費者との間には、食品加工メーカー、流通業、外食・中食産業など多くの産業が介在し、付加価値をつけて提供しています。資材産業（種子・農薬など）を含めて、これらをアグリビジネス（農業関連産業）とよびます。アグリビジネスは、国内だけでなく、国境を超えてグローバルに展開しており、多国籍企業化しています。

このゼミでは、現代の食料システムとアグリビジネスを経済面から分析する作業に取り組みます。こうした食料システムとアグリビジネスが持続できるのか、持続するためには何が必要か、日本農業の生きる道として期待される『6次産業化』をどのように進めるかを考えることが最終目標です」とある。

加えて、先生のゼミには、①京都府北部・京丹後市の矢畑地区での「ふるさと共援事業」、②北海道平取町と山形県高島町の2か所での夏休みの農家体験研修、③三重県志摩市でのインターンシップ（浜島町での就業体験、地域の調査）といったフィールドワークが組み込まれている。

このほか、松原先生は、草津未来研究所所長、草津ブランド推進協議会会長、守山市食のまちづくり協議会会長、甲賀市6次産業化・地産地消推進協議会会長、京都府農業会議専門員、志摩市食の創生会議副会長、山形県高島町屋代村塾塾長などを務め、地域における農業振興や食によるまちづくり、6次産業の推進、担い手育成などに貢献してこられている。

こうした先生の長年にわたる経済学部での研究・教学、および社会貢献の多大な成果が食マネジメント学部にもそのまま引き継がれるのは、たいへん心強く、ありがたく思う。

立命館大学での大先輩に対し、私が申すのは僭越だが、大所高所から本学部をあたたくやさしいまなざしで見守り、今後も研究・教学においてご活躍いただくことをお願いしたい。

